



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 四電工
コード番号 1939 URL <http://www.yondenko.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 家高 順一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高田 忠員

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 087-840-0230

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	70,125	△2.5	2,228	12.4	2,673	6.7	1,751	25.3
28年3月期	71,956	△1.5	1,982	13.1	2,506	5.6	1,398	43.2

(注) 包括利益 29年3月期 1,259百万円 (—%) 28年3月期 △525百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	44.65	—	4.1	3.4	3.2
28年3月期	35.64	—	3.3	3.2	2.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	77,616	43,101	55.5	1,098.71
28年3月期	79,522	42,237	53.1	1,076.49

(参考) 自己資本 29年3月期 43,101百万円 28年3月期 42,237百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,866	△1,883	△887	12,548
28年3月期	1,173	△5,522	6,421	11,452

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	392	28.1	0.9
29年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00	510	29.1	1.2
30年3月期(予想)	—	6.00	—	7.00	13.00		24.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	14.1	2,500	12.2	3,000	12.2	2,100	19.9	53.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	40,638,675 株	28年3月期	40,638,675 株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,409,671 株	28年3月期	1,402,871 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	39,232,828 株	28年3月期	39,242,583 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	66,948	△7.6	1,422	△29.5	1,790	△26.9	1,137	△17.9
28年3月期	72,460	△0.6	2,017	15.8	2,448	9.3	1,385	53.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	28.98	—
28年3月期	35.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%		円 銭	
29年3月期	65,298		40,358		61.8		1,028.79	
28年3月期	67,496		40,069		59.4		1,021.26	

(参考) 自己資本 29年3月期 40,358百万円 28年3月期 40,069百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,000	16.5	1,800	26.6	2,700	50.8	2,100	84.7	53.53

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在の見通し、計画に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】3ページをご覧ください。

決算短信【添付資料】

[目次]

1. 経営成績等の概況	P 2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	P 2
(2) 今後の見通し	P 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 4
(4) 事業等のリスク	P 4
2. 企業集団の状況	P 5
3. 経営方針	P 7
(1) 会社経営の基本方針	P 7
(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	P 7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 7
5. 連結財務諸表及び主な注記	P 8
(1) 連結貸借対照表	P 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P 14
(継続企業の前提に関する注記)	P 14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P 14
(表示方法の変更)	P 16
(追加情報)	P 16
(セグメント情報等)	P 17
(1株当たり情報)	P 19
(重要な後発事象)	P 19
6. 個別財務諸表及び主な注記	P 20
(1) 貸借対照表	P 20
(2) 損益計算書	P 22
(3) 株主資本等変動計算書	P 23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	P 25
(継続企業の前提に関する注記)	P 25
7. その他	P 25
(1) 役員の変動	P 25
(2) 個別工事別・得意先別の受注、売上実績等〔参考〕	P 25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費に改善の遅れがみられるものの、雇用が良好で、輸出や住宅投資に持ち直しの動きがみられるなど緩やかな回復の動きが続いており、四国地域においても生産など一部に弱さが残るものの、ほぼ全国と同様の状況で推移しました。

当建設業界におきましては、公共投資や住宅投資が回復傾向となるなど全体として底堅い動きとなる一方、メガソーラー関連工事が減少したことに加え、原材料費の値上がりによる工事原価の高まりや労働者不足など厳しい状況も続きました。

こうした中、当社グループの当連結会計年度の業績については、売上高はメガソーラー関連工事の減少などにより減収となりましたが、利益面では、業務全般に亘る合理化・効率化による工事利益率の好転や太陽光発電事業の収益増などにより増益となりました。

[連結業績]

(単位：百万円)

区 分	前結会計年度 (H27. 4. 1～H28. 3. 31)	当連結会計年度 (H28. 4. 1～H29. 3. 31)	増減金額	増減率(%)
	金 額	金 額		
受 注 高	83,761	77,220	△ 6,540	△ 7.8
売 上 高	71,956	70,125	△ 1,830	△ 2.5
営 業 利 益	1,982	2,228	246	12.4
経 常 利 益	2,506	2,673	166	6.7
親会社株主に帰属する当期純利益	1,398	1,751	353	25.3

② 当期の連結財政状態

総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことなどにより、前期末に比べ1,905百万円減の77,616百万円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより、前期末に比べ2,770百万円減の34,514百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が453百万円減少したものの、当期純利益を1,751百万円計上したことなどにより、前期末に比べ864百万円増の43,101百万円となり、この結果、自己資本比率は、55.5%となりました。

③ 当期の連結キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,625百万円の確保や減価償却費1,888百万円などにより、3,866百万円の資金収入(前連結会計年度は1,173百万円の資金収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,741百万円などにより、1,883百万円の資金支出(前連結会計年度は5,522百万円の資金支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済400百万円などにより、887百万円の資金支出(前連結会計年度は6,421百万円の資金収入)となりました。

この結果、当期末の資金(現金及び現金同等物)は、前期末に比べ1,096百万円増の12,548百万円となりました。

④ キャッシュ・フロー指標

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	62.1	59.7	57.7	53.1	55.5
時価ベースの自己資本比率(%)	18.8	19.9	25.3	18.9	22.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.9	1.2	2.4	10.8	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	54.8	112.6	95.5	25.9	60.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(2) 今後の見通し

国内景気は緩やかな回復傾向を辿っているものの、国内需要の回復の弱さや海外経済の先行き不透明感などから景気回復の足取りが総じて弱く、今後の経済情勢は予断を許さない状況で推移するものと考えております。

建設業界におきましては、東京五輪特需など大都市圏を中心に足元の建設市場は底堅いものの、人手不足や建設コストの高騰が懸念されることに加え、当社グループにおいては、電力関連工事や地方の建設投資の停滞が懸念されるなど、引き続き厳しい経営環境で推移するものとみております。

こうした状況の下、当社グループは、当期（平成29年3月期）に策定した「中期経営指針2020」に基づき、人材づくりと能力の発揮、経営体質の強化、新たな挑戦と創造を三本柱とする重点施策に取り組むことにより、持続的成長の実現と企業価値の向上に努めてまいります。

[次期連結業績予想(対前期比)]

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (H28.4.1～H29.3.31)	次期連結業績予想 (H29.4.1～H30.3.31)	増減率(%)
	金 額	金 額	
売上高	70,125	80,000	14.1
営業利益	2,228	2,500	12.2
経常利益	2,673	3,000	12.2
親会社株主に帰属する当期純利益	1,751	2,100	19.9

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期的に安定した事業展開を図っていく観点から内部留保の充実に努めるとともに、株主価値の向上を基本に、業績や配当性向を勘案しながら株主の皆さまに利益を還元してまいります。

なお、配当回数等につきましては、従来どおり中間及び期末の年2回を基本に考えており、特段の変更は予定しておりません。

上記の基本方針を踏まえ、当期末の株主配当につきましては、現下の業績動向に鑑み、配当に対する株主の皆さまのご期待に応じていく観点から、普通配当を3円増配して1株当たり8円とさせていただき、先に実施しました中間配当（1株当たり5円）と合わせて、年13円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、今後の業績見通し、財務状況等を勘案し、中間6円、期末7円とする予定であります。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは、想定される事業リスクについて、影響度と顕在化の可能性の観点から分類した上で対応方針を策定しており、リスク顕在化の未然防止を図るとともにリスク発生時の影響を最小限にとどめるよう的確な対応に努める所存であります。

① 主要取引先である四国電力㈱の設備投資の動向

当社グループの主要取引先である四国電力㈱の送・配電設備の建設・保守等に関連する設備投資の今後の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

② 一般建設投資の動向

建設市場の縮小や受注獲得競争の激化などから、受注価格が低下し工事採算性が悪化する可能性があります。

③ 完成工事原価の変動

鉄鋼や銅などの一次産品価格や人件費が予想を上回って高騰する可能性があります。完成工事原価の材料費や外注費が大幅に上昇した場合、工事採算性が悪化する可能性があります。

④ 取引先の倒産等による債務不履行

当社グループは取引先の与信管理の充実・強化に努めていますが、請負工事やリース事業において、契約締結から入金されるまでの間、取引先の信用リスクを抱えているため、予期せぬ経営・財務状況の悪化により、債権の回収等が困難となる事態が発生する可能性があります。

⑤ 退職給付債務の変動

当社は、確定給付企業年金制度を含む退職給付制度を採用しており、退職年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼします。

⑥ 投資有価証券の価格変動

当社は、資金運用等のために有価証券を保有しておりますが、金利、株価の変動により時価が著しく下落した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼします。

⑦ 法的規制

当社グループは、建設業法、独占禁止法、労働安全衛生法等による法的規制を受けており、これらの改廃や新設、適用基準の変更等があった場合、または法的規制による行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社17社、関連会社5社で構成され、「設備工事業」、「リース事業」及び「太陽光発電事業」の3つを報告セグメントとしております。

「設備工事業」では、配電工事、送電・土木工事、電気・計装工事、空調・管工事、情報通信工事を受注施工しており、「リース事業」では、工事用機械、車両、備品等のリースを行っております。また、「太陽光発電事業」では、太陽光発電による電気の販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(設備工事業)

当社が得意先から設備工事を受注施工する他、工事の一部については連結子会社(㈱アクセル徳島、㈱高知クリエイト、㈱アクセル松山、㈱香川クリエイト)に発注しております。

連結子会社(㈱キャデワサービス)はCADによる図面作成等を行っており、当社は図面作成等の一部を発注しております。

非連結子会社(徳島電工(有)、南海電工(有)、香川電工(有))は、配電工事における当社と協力業者との取引に係る事務手続きを代行しております。

非連結子会社 Yondenko International Private Limited は、海外での情報収集、案件開拓等を行っております。

(リース事業)

連結子会社(㈱ヨンコービジネス)は工事用機械、車両、備品等のリースを行っており、一部について当社との間でリース取引があります。

(太陽光発電事業)

当社、連結子会社(㈱ヨンコーソーラー)、非連結子会社(㈱仁尾太陽光発電及び㈱桑野太陽光発電)、関連会社(こうち名高山ソーラーファーム㈱)は、太陽光発電による電気の販売を行っており、当社は設備の一部について工事・管理・運営を行っております。

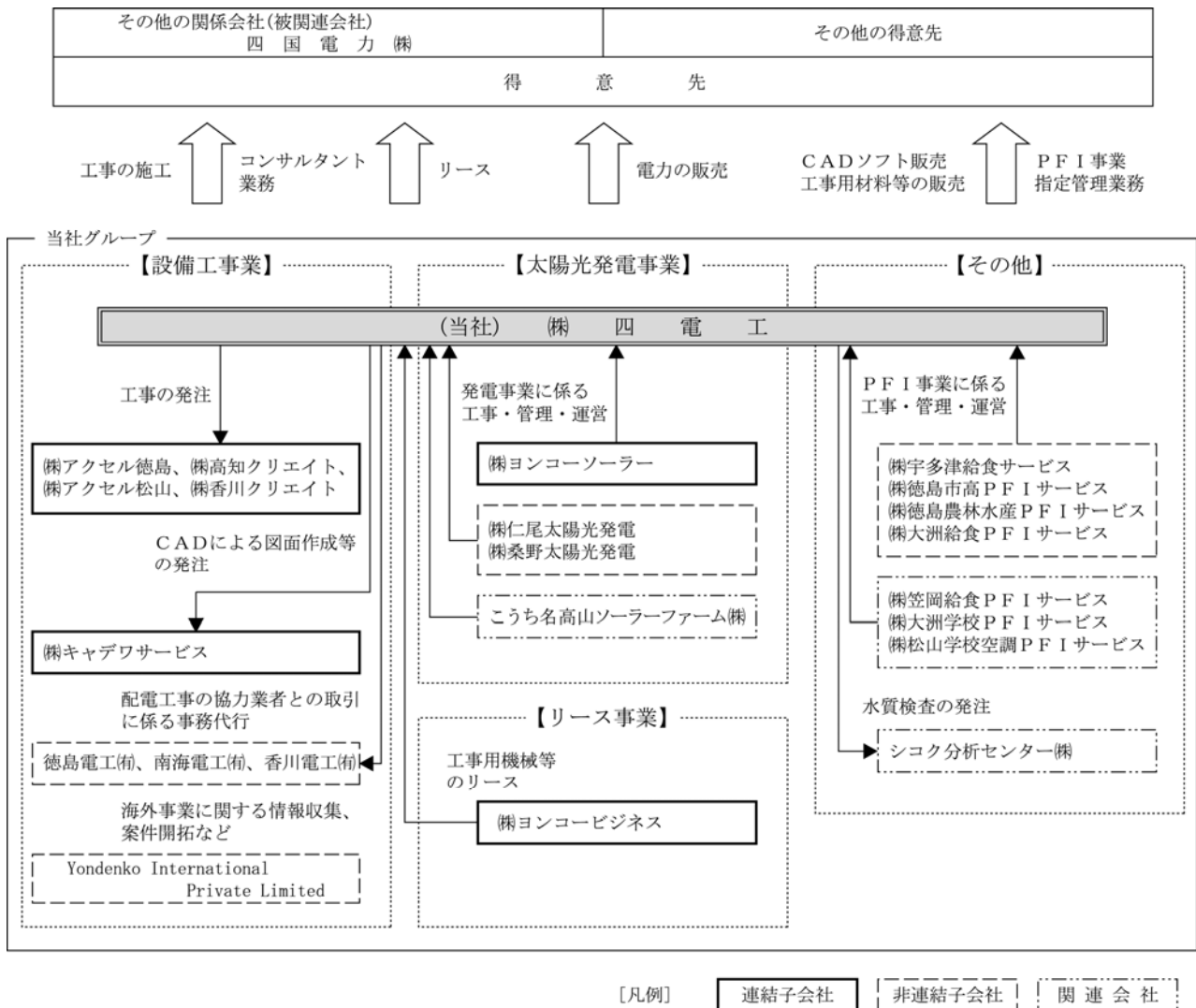
(その他)

当社は、CADソフトウェアの開発・販売、指定管理業務、工事材料の販売等を行っております。

非連結子会社(㈱宇多津給食サービス、㈱徳島市高PFIサービス、㈱徳島農林水産PFIサービス及び㈱大洲給食PFIサービス並びに関連会社(㈱笠岡給食PFIサービス、㈱大洲学校PFIサービス及び㈱松山学校空調PFIサービス)は、PFI事業を営んでおります。

関連会社(シコク分析センター㈱)は検査業を行っており、当社は水質調査を発注しております。

事業の系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. Yondenko International Private Limitedは、ASEAN全体を見据えた事業展開の現地拠点として、平成28年5月17日にシンガポールに設立いたしました。
2. (株)笠岡給食PFIサービスは、岡山県笠岡市のPFI事業として笠岡市学校給食センター整備運営事業を行うため、平成28年8月16日に設立いたしました。
3. (株)大洲学校PFIサービスは、愛媛県大洲市のPFI事業として大洲市立長浜中学校施設整備事業を行うため、平成28年10月11日に設立いたしました。
4. (株)松山学校空調PFIサービスは、愛媛県松山市のPFI事業として松山市立小中学校空調設備整備事業を行うため、平成28年12月22日に設立いたしました。

3. 経営方針

（1）会社経営の基本方針

当社グループは、電力送配電設備の設計・施工・保守等を通じて電力安定供給の一翼を担うとともに、総合設備企業として、お客さまにご満足いただける高品質の設備とサービスを提供することにより、地域社会に貢献し、企業の発展を目指すことを基本としております。

（2）中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループの事業環境は、当面、東京五輪特需などを中心に建設需要が好調を維持する一方、電力関連工事が低水準で推移し、人手不足や建設資材高騰などに伴う工事採算性の悪化など、厳しい状況が続くものとみております。さらに、中長期的には、少子高齢化、経済社会の成熟化等による市場規模の縮小並びに電力システム改革に伴う構造変化などが予想されます。

このように、当社グループを取り巻く環境が不透明性と不確実性を増す中、今後の厳しい事業環境に立ち向かうための拠り所とすべく、平成28年10月に、2020年を目標年度とする「中期経営指針2020」を新たに策定いたしました。これを受け、本指針の実現に向けてグループ一丸となって取り組み、企業価値の向上を図ってまいります。

【中期経営指針2020の概要】

① 基本指針

- 2020年までを「体力増強」の期間と位置づけ、成長・拡大路線を継続いたします。
- 併せて、この体力が温存できる期間を極力長期化しつつ、この間に次の時代への布石を、「体質強化」という形で打ってまいります。

② 数値目標（連結）

	2020年度
売上高	850億円以上
営業利益	30億円以上
ROE（自己資本当期純利益率）	5%程度

③ 重点施策

- 上記目標を達成するため、以下の3つを重点施策と捉え、優先的に取り組んでまいります。

1. 人財づくりと能力の発揮	2. 経営体質の強化	3. 新たな挑戦と創造
----------------	------------	-------------

- 併せて、将来を見据えた100億円規模の成長投資枠を設定し、総合設備企業としての基盤強化を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループが営む事業は国内取引が主であることや、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を継続して採用する予定であります。今後の当社グループを取り巻く事業環境の変化や株主構成の推移並びにわが国におけるIFRS導入状況等を勘案のうえ、IFRS適用についての検討を進めてまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,045	4,048
受取手形・完成工事未収入金等	19,158	15,790
リース投資資産	2,818	2,982
有価証券	216	403
未成工事支出金	2,749	3,363
その他のたな卸資産	1,630	1,343
繰延税金資産	831	741
関係会社預け金	8,400	8,500
その他	1,632	1,620
貸倒引当金	△51	△42
流動資産合計	40,432	38,752
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	17,460	17,615
機械、運搬具及び工具器具備品	16,804	17,306
土地	11,419	11,415
建設仮勘定	422	1,194
減価償却累計額	△18,192	△19,511
有形固定資産合計	27,914	28,020
無形固定資産		
その他	443	378
無形固定資産合計	443	378
投資その他の資産		
投資有価証券	9,532	8,854
長期貸付金	73	57
退職給付に係る資産	549	782
繰延税金資産	288	474
その他	308	309
貸倒引当金	△20	△14
投資その他の資産合計	10,732	10,464
固定資産合計	39,089	38,863
資産合計	79,522	77,616

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,501	10,087
短期借入金	400	-
1年内返済予定の長期借入金	1,904	2,039
未払金	6,851	5,529
未払法人税等	845	764
繰延税金負債	75	60
未成工事受入金	934	1,199
その他	2,183	2,407
流動負債合計	24,696	22,089
固定負債		
長期借入金	10,363	10,136
役員退職慰労引当金	7	5
退職給付に係る負債	2,087	2,164
その他	130	119
固定負債合計	12,588	12,425
負債合計	37,285	34,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451	3,451
資本剰余金	4,221	4,221
利益剰余金	34,462	35,821
自己株式	△648	△651
株主資本合計	41,487	42,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,256	803
退職給付に係る調整累計額	△506	△545
その他の包括利益累計額合計	749	257
純資産合計	42,237	43,101
負債純資産合計	79,522	77,616

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	68,558	65,989
その他の事業売上高	3,397	4,136
売上高合計	71,956	70,125
売上原価		
完成工事原価	60,674	58,077
その他の事業売上原価	2,824	3,020
売上原価合計	63,499	61,097
売上総利益		
完成工事総利益	7,883	7,911
その他の事業総利益	573	1,116
売上総利益合計	8,456	9,028
販売費及び一般管理費	6,474	6,799
営業利益	1,982	2,228
営業外収益		
受取利息	52	41
受取配当金	234	180
物品売却益	131	95
生命保険配当金	28	79
不動産賃貸料	84	82
その他	42	44
営業外収益合計	572	524
営業外費用		
支払利息	23	43
弔慰金	16	27
その他	9	8
営業外費用合計	48	79
経常利益	2,506	2,673
特別利益		
固定資産売却益	3	24
投資有価証券売却益	59	-
特別利益合計	63	24
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	4	72
減損損失	196	-
特別損失合計	205	72
税金等調整前当期純利益	2,364	2,625
法人税、住民税及び事業税	931	769
法人税等調整額	34	104
法人税等合計	966	873
当期純利益	1,398	1,751
親会社株主に帰属する当期純利益	1,398	1,751

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,398	1,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△248	△453
退職給付に係る調整額	△1,675	△38
その他の包括利益合計	△1,924	△492
包括利益	△525	1,259
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△525	1,259
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	
当期首残高	3,451	4,221	33,456	△642	40,487	1,505	1,169	43,161
当期変動額								
剰余金の配当			△392		△392			△392
親会社株主に帰属する当期純利益			1,398		1,398			1,398
自己株式の取得				△6	△6			△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△248	△1,675	△1,924
当期変動額合計	—	—	1,005	△6	999	△248	△1,675	△924
当期末残高	3,451	4,221	34,462	△648	41,487	1,256	△506	42,237

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	
当期首残高	3,451	4,221	34,462	△648	41,487	1,256	△506	42,237
当期変動額								
剰余金の配当			△392		△392			△392
親会社株主に帰属する当期純利益			1,751		1,751			1,751
自己株式の取得				△2	△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△453	△38	△492
当期変動額合計	—	—	1,359	△2	1,356	△453	△38	864
当期末残高	3,451	4,221	35,821	△651	42,843	803	△545	43,101

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,364	2,625
減価償却費	1,694	1,888
減損損失	196	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△11	72
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△40	△15
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△445	△283
受取利息及び受取配当金	△286	△222
売上債権の増減額(△は増加)	△1,863	3,370
リース投資資産の増減額(△は増加)	△66	△164
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△387	△604
仕入債務の増減額(△は減少)	194	△1,413
未収入金の増減額(△は増加)	659	△371
未払金の増減額(△は減少)	82	△1,333
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△61	265
未払消費税等の増減額(△は減少)	△25	532
その他	35	289
小計	2,039	4,636
利息及び配当金の受取額	251	220
利息の支払額	△45	△63
法人税等の支払額	△1,071	△926
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,173	3,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	0	208
有形固定資産の取得による支出	△6,103	△1,741
有形固定資産の売却による収入	223	42
投資有価証券の取得による支出	-	△638
投資有価証券の売却及び償還による収入	524	348
関係会社株式の取得による支出	-	△86
無形固定資産の取得による支出	△204	△28
貸付けによる支出	-	△10
貸付金の回収による収入	23	26
その他	13	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,522	△1,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	120	△400
長期借入れによる収入	8,130	1,990
長期借入金の返済による支出	△1,430	△2,081
自己株式の取得による支出	△6	△2
配当金の支払額	△392	△392
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,421	△887
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,072	1,096
現金及び現金同等物の期首残高	9,379	11,452
現金及び現金同等物の期末残高	11,452	12,548

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 7社

(株)ヨンコービジネス、(株)キャデワサービス、(株)アクセル徳島、(株)高知クリエイト、(株)アクセル松山、
(株)香川クリエイト、(株)ヨンコーソーラー

非連結子会社名

(株)宇多津給食サービス、(株)徳島市高PFIサービス、(株)徳島農林水産PFIサービス、
(株)大洲給食PFIサービス、(株)仁尾太陽光発電、(株)桑野太陽光発電、徳島電工(有)、南海電工(有)、香川電工(有)、
Yondenko International Private Limited

(Yondenko International Private Limitedは平成28年5月17日に設立いたしました。)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。

持分法を適用していない非連結子会社名

(株)宇多津給食サービス、(株)徳島市高PFIサービス、(株)徳島農林水産PFIサービス、
(株)大洲給食PFIサービス、(株)仁尾太陽光発電、(株)桑野太陽光発電、徳島電工(有)、南海電工(有)、香川電工(有)、
Yondenko International Private Limited

持分法を適用していない関連会社名

シコク分析センター(株)、こうち名高山ソーラーファーム(株)、(株)笠岡給食PFIサービス、
(株)大洲学校PFIサービス、(株)松山学校空調PFIサービス

(株)笠岡給食PFIサービスは平成28年8月16日、(株)大洲学校PFIサービスは平成28年10月11日、(株)松山学校空調PFIサービスは平成28年12月22日に、それぞれ設立いたしました。)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

① 未成工事支出金

個別法による原価法

② その他のたな卸資産

月総平均法による原価法

（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

① 建物・構築物

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 機械装置のうち太陽光発電設備

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ その他の有形固定資産

主に連結子会社からのリース物件であり、リース期間を耐用年数とした残存価額を零とする定額法

無形固定資産

① 自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間を耐用年数とした定額法

② 市場販売目的ソフトウェア

見込有効期間を耐用年数とした定額法

③ その他

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末未成工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職金の支払に充てるため、退職金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受領時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準によった完成工事高は15,785百万円であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「生命保険配当金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた70百万円は、「生命保険配当金」28百万円、「その他」42百万円として組み替えております。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設備工事全般を受注施工しており、工事の一部については連結子会社に外注施工として発注するとともに、当社グループの設備の一部を施工しております。

当社の手がける工事は、工事種類・得意先・受注方法等がそれぞれ密接に関連しているため、設備工事という単一の事業として総合的なマネジメントを実施しております。

また、連結子会社(株)ヨンコービジネスが工食用機械等のリース事業を、当社及び連結子会社(株)ヨンコーソーラーが太陽光発電事業を、それぞれ営んでおり、設備工事業とは異なるマネジメントを実施しております。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「設備工事業」、「リース事業」及び「太陽光発電事業」の3つを報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、配電工事、送電・土木工事、電気・計装工事、空調・管工事、情報通信工事を受注施工しております。「リース事業」は、工食用機械、車両、備品等のリースを行っております。「太陽光発電事業」は、太陽光発電による電気の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、資産については、各事業セグメントへの配分は行っておりません。また、全社及び共通の償却資産の減価償却費については、売上高比率等により、各事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	設備工事業	リース事業	太陽光発電 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	68,558	1,824	644	71,027	928	71,956	—	71,956
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,148	1,221	—	5,369	0	5,370	△ 5,370	—
計	72,706	3,045	644	76,397	929	77,326	△ 5,370	71,956
セグメント利益	2,233	303	94	2,630	1	2,632	△ 650	1,982
その他の項目 減価償却費	1,335	4	298	1,639	86	1,726	△ 31	1,694

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CADソフト販売、指定管理業務、工事材料の販売等を含んでおります。

2. 売上高及びセグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引消去等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	設備工事業	リース事業	太陽光発電 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	65,989	1,916	1,446	69,352	773	70,125	—	70,125
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,668	1,233	—	2,902	0	2,902	△ 2,902	—
計	67,657	3,150	1,446	72,254	773	73,027	△ 2,902	70,125
セグメント利益	1,578	286	510	2,376	31	2,407	△ 179	2,228
その他の項目 減価償却費	1,306	4	556	1,866	83	1,950	△ 61	1,888

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CADソフト販売、指定管理業務、工事材料の販売等を含んでおります。

2. 売上高及びセグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引消去等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	設備工事業	リース事業	太陽光発電 事業	計			
減損損失	196	—	—	196	—	—	196

当連結会計年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,076.49円	1,098.71円
1株当たり当期純利益金額	35.64円	44.65円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、記載 していません。	同 左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,398	1,751
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,398	1,751
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,242	39,232

(重要な後発事象)

(確定拠出年金制度への一部移行について)

当社は、平成29年4月1日より確定給付企業年金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)を適用しております。

なお、本移行に伴う損益に与える影響額は現在集計中であります。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,244	3,007
受取手形	2,618	2,511
完成工事未収入金	14,823	12,281
有価証券	216	403
未成工事支出金	2,679	3,344
材料貯蔵品	1,628	1,342
前払費用	39	42
繰延税金資産	781	703
未収入金	994	1,296
関係会社預け金	8,400	8,500
その他	444	329
貸倒引当金	△28	△27
流動資産合計	34,842	33,738
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,085	15,117
構築物	1,944	1,963
機械・運搬具	731	724
工具器具・備品	1,149	1,083
土地	11,346	11,289
リース資産	3,819	3,805
建設仮勘定	0	197
減価償却累計額	△12,944	△13,571
有形固定資産合計	21,132	20,610
無形固定資産		
その他	152	114
無形固定資産合計	152	114
投資その他の資産		
投資有価証券	6,559	6,505
関係会社株式	3,006	2,588
関係会社社債	206	—
従業員に対する長期貸付金	73	57
関係会社長期貸付金	130	—
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	0	0
前払年金費用	1,150	1,434
その他	256	259
貸倒引当金	△14	△10
投資その他の資産合計	11,369	10,835
固定資産合計	32,654	31,560
資産合計	67,496	65,298

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,723	2,004
工事未払金	8,875	8,260
リース債務	629	623
未払金	6,556	5,188
未払費用	943	874
未払法人税等	750	554
未払消費税等	831	844
未成工事受入金	928	1,181
預り金	1,309	1,475
その他	3	243
流動負債合計	23,551	21,250
固定負債		
リース債務	1,582	1,520
繰延税金負債	242	60
退職給付引当金	1,952	2,024
その他	96	84
固定負債合計	3,875	3,689
負債合計	27,427	24,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451	3,451
資本剰余金		
資本準備金	4,209	4,209
その他資本剰余金	12	12
資本剰余金合計	4,221	4,221
利益剰余金		
利益準備金	862	862
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	726	720
特別償却準備金	285	227
別途積立金	28,100	29,100
繰越利益剰余金	1,813	1,622
利益剰余金合計	31,788	32,533
自己株式	△648	△651
株主資本合計	38,813	39,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,256	803
評価・換算差額等合計	1,256	803
純資産合計	40,069	40,358
負債純資産合計	67,496	65,298

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	71,456	66,087
兼業事業売上高	1,004	860
売上高合計	72,460	66,948
売上原価		
完成工事原価	63,526	58,531
兼業事業売上原価	821	607
売上原価合計	64,347	59,139
売上総利益		
完成工事総利益	7,930	7,556
兼業事業総利益	182	252
売上総利益合計	8,113	7,809
販売費及び一般管理費	6,095	6,386
営業利益	2,017	1,422
営業外収益		
受取利息	28	23
有価証券利息	29	20
受取配当金	234	179
物品売却益	131	95
生命保険配当金	28	79
不動産賃貸料	99	95
その他	39	39
営業外収益合計	589	533
営業外費用		
支払利息	133	128
弔慰金	16	27
その他	8	9
営業外費用合計	158	164
経常利益	2,448	1,790
特別利益		
固定資産売却益	3	24
投資有価証券売却益	59	—
特別利益合計	63	24
特別損失		
固定資産売却損	4	10
固定資産除却損	4	72
減損損失	196	—
特別損失合計	205	82
税引前当期純利益	2,307	1,732
法人税、住民税及び事業税	740	501
法人税等調整額	181	94
法人税等合計	921	595
当期純利益	1,385	1,137

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,451	4,209	12	862	733	335	28,100	763
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					16			△16
固定資産圧縮積立金の取崩					△23			23
特別償却準備金の積立						6		△6
特別償却準備金の取崩						△56		56
別途積立金の積立							—	—
剰余金の配当								△392
当期純利益								1,385
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△7	△49	—	1,049
当期末残高	3,451	4,209	12	862	726	285	28,100	1,813

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△642	37,826	1,505	39,331
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
特別償却準備金の積立		—		—
特別償却準備金の取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△392		△392
当期純利益		1,385		1,385
自己株式の取得	△6	△6		△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△248	△248
当期変動額合計	△6	986	△248	738
当期末残高	△648	38,813	1,256	40,069

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,451	4,209	12	862	726	285	28,100	1,813
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					—			—
固定資産圧縮積立金の取崩					△5			5
特別償却準備金の積立						—		—
特別償却準備金の取崩						△58		58
別途積立金の積立							1,000	△1,000
剰余金の配当								△392
当期純利益								1,137
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△5	△58	1,000	△191
当期末残高	3,451	4,209	12	862	720	227	29,100	1,622

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△648	38,813	1,256	40,069
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
特別償却準備金の積立		—		—
特別償却準備金の取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△392		△392
当期純利益		1,137		1,137
自己株式の取得	△2	△2		△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△453	△453
当期変動額合計	△2	741	△453	288
当期末残高	△651	39,555	803	40,358

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については、別途お知らせいたします。

(2) 個別工事別・得意先別の受注、売上実績等〔参考〕

① 工事種類別受注実績

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (H27. 4. 1～H28. 3. 31)		当事業年度 (H28. 4. 1～H29. 3. 31)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
配 電 工 事	32,959	40.8	32,369	43.7	△ 589	△ 1.8
送電・土木工事	4,326	5.4	4,405	5.9	79	1.8
電気・計装工事	29,733	36.8	20,031	27.0	△ 9,702	△ 32.6
空調・管工事	8,987	11.1	11,891	16.0	2,904	32.3
情報通信工事	3,771	4.7	4,614	6.2	842	22.4
兼業事業	1,004	1.2	860	1.2	△ 143	△ 14.3
合 計	80,781	100.0	74,172	100.0	△ 6,609	△ 8.2

② 得意先別受注実績

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (H27. 4. 1～H28. 3. 31)		当事業年度 (H28. 4. 1～H29. 3. 31)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
四 国 電 力 (株)	37,571	46.5	36,658	49.4	△ 912	△ 2.4
官 公 庁	3,871	4.8	5,882	7.9	2,010	51.9
一 般 民 間	39,338	48.7	31,630	42.7	△ 7,707	△ 19.6
合 計	80,781	100.0	74,172	100.0	△ 6,609	△ 8.2

③ 工事種類別売上実績

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (H27. 4. 1～H28. 3. 31)		当事業年度 (H28. 4. 1～H29. 3. 31)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
配 電 工 事	32,701	45.1	31,991	47.8	△ 709	△ 2.2
送電・土木工事	3,220	4.5	4,158	6.2	937	29.1
電気・計装工事	24,151	33.3	19,037	28.4	△ 5,114	△ 21.2
空調・管工事	7,274	10.0	7,433	11.1	159	2.2
情報通信工事	4,107	5.7	3,466	5.2	△ 641	△ 15.6
兼業事業	1,004	1.4	860	1.3	△ 143	△ 14.3
合 計	72,460	100.0	66,948	100.0	△ 5,512	△ 7.6

④ 得意先別売上実績

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (H27. 4. 1~H28. 3. 31)		当事業年度 (H28. 4. 1~H29. 3. 31)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
四 国 電 力 株	36,183	50.0	36,834	55.0	651	1.8
官 公 庁	6,038	8.3	5,070	7.6	△ 967	△ 16.0
一 般 民 間	30,239	41.7	25,043	37.4	△ 5,195	△ 17.2
合 計	72,460	100.0	66,948	100.0	△ 5,512	△ 7.6

⑤ 工事種類別繰越工事高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (H28. 3. 31 現在)		当事業年度末 (H29. 3. 31 現在)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
配 電 工 事	3,540	10.9	3,918	9.9	377	10.7
送 電 ・ 土 木 工 事	1,980	6.1	2,227	5.6	247	12.5
電 気 ・ 計 装 工 事	22,456	69.2	23,450	59.1	993	4.4
空 調 ・ 管 工 事	4,189	12.9	8,647	21.8	4,457	106.4
情 報 通 信 工 事	299	0.9	1,446	3.6	1,147	383.3
兼 業 事 業	—	—	—	—	—	—
合 計	32,466	100.0	39,690	100.0	7,223	22.2

⑥ 得意先別繰越工事高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (H28. 3. 31 現在)		当事業年度末 (H29. 3. 31 現在)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
四 国 電 力 株	5,117	15.8	4,941	12.4	△ 175	△ 3.4
官 公 庁	5,366	16.5	6,178	15.6	811	15.1
一 般 民 間	21,983	67.7	28,570	72.0	6,587	30.0
合 計	32,466	100.0	39,690	100.0	7,223	22.2